



2021年
(令和3年)
夏号
Vol. 8

枚方市議会議員

奥野みか

すべての人々が、「今」を輝いて
生きていける社会をつくる

- 奥野みかの活動報告(トピックス)
～みんなが安心して暮らせるまちのために～
- 奥野みかの議会質問
(6月定例会議会)
～新型コロナ禍等を教訓に
適切な施策展開を～
- 奥野みかの一般質問
(質疑のポイント)



奥野みかの活動報告(トピックス) ～みんなが安心して暮らせるまちのために～

建設環境常任委員会で市政をチェックします

5月開会議会での議会役員の改選により、2021(令和3)年度、私は、「建設環境」常任委員会に所属し、副委員長を担うことになりました。枚方京田辺環境施設組合の議員、都市計画審議会の委員も担当します。

環境・ごみ・都市計画・土木・水道・下水道等に関することが調査研究の対象となりますので、枚方市のまちづくりの観点からチェックします。皆さんのご意見・ご要望をお寄せください。



枚方京田辺環境施設組合議会 臨時会に出席

7月20日、臨時会が開催されました。枚方市・京田辺市の可燃ごみ広域処理施設は、オオタカの繁殖行動等が確認されたことから、2年遅れの2025(令和7)年度の稼働が目標とされています。現在、環境影響評価の手続きを終え、今年度は、造成工事(京田辺市)とともに、設計・建設及び長期間の運営を一括で事業者が発注する方式(DBO方式)による総合評価一般競争入札で施設整備・運営事業者の選定が行われる予定です。

初期救急医療の拠点整備へ 枚方市医師会も移転

新医師会館(禁野本町2-14-16、市立ひらかた病院西側)が完成し、6月26日、「枚方休日急病診療所」が移転しました。「北河内こども夜間救急センター」は9月1日、「枚方休日歯科急病診療所」は9月5日に移転予定で、二次救急医療機関である市立ひらかた病院への後送も円滑となるよう、初期救急医療機関が集約されていきます。枚方市医師会の事務所に続いて、枚方市歯科医師会、枚方市薬剤師会の事務所も新医師会館に移ります。新型コロナワクチンの集団接種会場にもなっています。



(2021年7月23日撮影)

枚方市駅周辺再整備について 全員協議会で審議

7月9日開催の全員協議会で、市民会館大ホールの解体・造成にかかる事業手法について、質問しました。大ホールの移転補償費約9億円と解体工事費約1.6億円の合計約10.6億円を、市が中心となる土地区画整理事業の事業主体に支出しても、その1/2の約5.3億円を国補助金で、約9億円を移転補償費で収入すると約3.7億円の収入超過が見込めるという「皮算用」です。この先、いつ解体できるか不明で不要な建物の維持管理に無駄なお金を使わず、約1.6億円で速やかに解体・撤去し、大ホール跡地を更地にして新しい景色をつくり、魅力的なビジョンを描くべきであると意見しました。

奥野みかの議会質問(6月定例会議会) ～新型コロナ禍等を教訓に適切な施策展開を～

2021(令和3)年度一般会計当初予算は1,414億円で、これまでの補正で約80億円増額、約1,493.6億円となっています。6月補正予算も、新型コロナ対策が中心です。その中で私は、「プレミアム付商品券事業費」約7.4億円(全額負担金で、実行委員会方式での実施を予定)について質問しました。

住民税非課税世帯等には商品券を無償配布する事業とのことですが、実行委員会が引換券を発行し対象世帯に郵送するという市の答弁に対し、実行委員会に生活困窮者等の特定の個人情報を提供するのはプライバシー上問題であり、無償配布の対象者の選定や引換券の発行及び送付は、市が担うべき役割だと指摘しました。

6月22日の一般質問では、土砂災害防止対策、オンライン環境整備、インフラ整備など7項目の質問を行いました。新型コロナ禍や自然災害への対応において、公共部門の削減一辺倒では、危機管理対応能力を危うくすることを私たちは学んできました。質問では、安心して暮らせるまちをつくるため、公共の役割を踏まえた状況判断と市民の利益につながる適切な施策展開を求めました。(※裏面に6月定例会議会の一般質問の質疑のポイントを掲載)

奥野みか ホームページ・フェイスブック

～皆さまのご意見・ご要望もお聞かせください～

<https://okuno-mika.com>

<https://www.facebook.com/mika.okuno.338>



奥野 みか

6月定例会議会 一般質問

ポイント／行政の急傾斜地崩壊対策は待ったなし

(質問：急傾斜地の崩壊による災害からいのちを守るために行政が果たす役割)

5月21日、伊加賀北町の急傾斜地が崩壊し、住民が避難する事態になりました。こういった斜面地が点在する地域に住む住民にしてみれば、「避難指示で全員避難しましょう」だけでは安心することができません。土砂災害の警戒が必要な区域を知り、適切な避難行動につなげることは大切です。しかしながら、避難誘導対策だけではなく、現地調査を行い、地元と調整し、急傾斜地法に基づく根本的な対策工事を行うことなどを、その役割を担うべき大阪府にしっかりと求めていくことが、土砂災害からいのちを守る地元自治体の役割ではないかと思いを求めました。



(2021年5月21日撮影)

答弁(小山副市長)／急傾斜地崩壊危険区域の指定がなされ、地域の同意や受益者負担などが整い、対策工事の施行を要請する際には、要望の取りまとめをはじめとする地元及び大阪府との調整など、市としての役割を果たしていく。

ポイント／避難とは、「難」を「避」けること。住民の防災意識のさらなる向上に向けての取り組みを

(質問：防災情報の見直しと地域の防災リテラシーの向上)

土砂災害の危険情報を把握しても実際の避難行動につながらなければ、被害を避けることはできません。市の「知らせる努力」とともに住民の「知る努力」も必要です。新たな避難情報や災害リスク等の周知とあわせて、災害発生時に、住民が適切な行動をとる力（防災リテラシー）の向上にも努めていただくよう要望しました。



ポイント／スマホ・タブレットは人々のライフライン 全病室でのWi-Fi利用の早期実現を要望

(質問：市立ひらかた病院における病室でのWi-Fi環境整備)

新型コロナの感染拡大のなか、入院生活を送る患者と家族のオンラインでの面会やLINEなどのSNS、メールの送受信、病室で受ける遠隔授業、手話通訳や多言語対応のためのタブレット活用等、病室でWi-Fi(無線LAN)を利用したいという声も、必要性も高まっています。

市立ひらかた病院では、この間、感染症病棟での対応は完了したとのことですが、入院患者の孤立を防ぐ観点からも、安心して退院することができるための支援としても、全国の病院の中でもまだまだ少ない全病室でのWi-Fi利用の早期実現について、強く要望しました。



ポイント／地域のオンライン化の支援、業務の負担軽減のためにも委員へのタブレット端末の貸与を

(質問：地域福祉の担い手である民生委員が活動しやすい環境整備について)

今年度当初、民生委員の欠員率は約11%、主任児童委員の欠員率は約22%となっています。欠員が増え続けると、感染症流行時や災害時の支援体制がもろくなってしまいます。地域の見守りネットワークの担い手となる民生委員のバトンを幅広い層でつないでいく仕組みづくりが必要です。

地域にはオンライン環境にうまく適応できず、取り残されてしまう人が必ず存在します。誰一人取り残さないためにも、そのような人たちの支援や民生委員業務の負担軽減、なり手不足解消の観点から、オンライン回線の確保されたタブレット端末の貸与等の検討を要望しました。



ポイント／HPVワクチンの現状についての周知と子宮頸がん検診の定着化に取り組むことを要望

(質問：子宮頸がんとHPVワクチンについて)

子宮頸がんの「1次予防」となるHPVワクチン(子宮頸がん予防ワクチン)は「定期接種」に位置付けられていますが、積極的な接種勧奨は行われていません。「2次予防」となる子宮頸がん検診の受診率は昨年度も13.4%と非常に低調です。無料クーポンの配付や個別通知等の工夫も行われていますが、がん教育・性教育も含め、若年層からの子宮頸がん検診の定着化に取り組むよう要望しました。

ポイント／待望の文化芸術拠点の開館。若い世代に施設の魅力を伝えていくということも大切

(質問：総合文化芸術センターの行政使用について)

総合文化芸術センターを市民の身近な施設にするためには、お金を払ってチケットを購入するようなイベントだけでなく、行政が会場を確保し、市民が広く参加できるイベントの会場でもあるべきです。民法改正に伴う成年年齢引き下げという大きな転機に「はたちのつどい」の同施設の行政使用を検討すべきではないかと意見しました。



(枚方市提供)

ポイント／競争性の確保は公共契約上の大原則。無競争環境での業務展開はリスクが高まると指摘

(質問：中宮浄水場更新事業について)

上下水道局が、新第1浄水場の設計・工事・運転維持管理(DBO)のみならず、中宮浄水場内施設、高度浄水施設、場外29の既存施設の運転維持管理を行う予算総額300億円、契約期間25年の委託業務契約について、1者しか参加しない入札で決定しようとしていることに対して、問題だと指摘しました。